

実現しよう!

今すぐ1000円! 1500円をめざそう!!

全国一律最低賃金

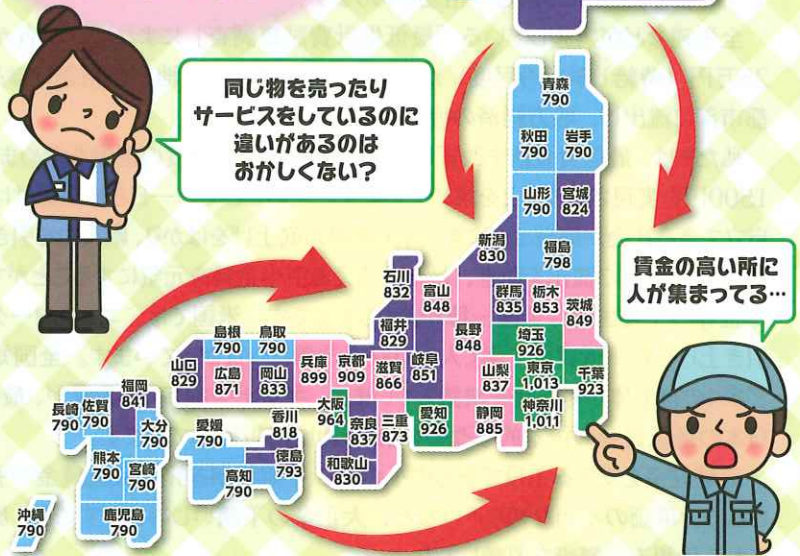
どんどん広がる地域間格差

地域別最低賃金は、都市と地方で格差がつけられ、その差は年々拡大しています。地方は急激な人口減少や県外への人口流出によって地域の経済が大きく疲弊しています。地域の活性化のためにも、地方の最低賃金を大幅に引き上げて、地域間格差をなくしていくことが必要です。



地域別最低賃金 ランクマップ

日本のランク別
最低賃金
Aランク= 緑
Bランク= 赤
Cランク= 青
Dランク= 紫



中小企業 支援

最低賃金引き上げには 中小企業への 手厚い支援が必要!

アメリカやフランスでは、大規模な中小企業支援を行って、最低賃金を引き上げています。韓国では、30人未満の中小企業(約300万人)に対し、過去5年間の平均引き上げ率7.4%を上回る人件費を直接支援。日本でも、政治が力を発揮して、中小企業支援策を拡充すれば、安心して最低賃金を引き上げて、雇用を守る事ができます。

最賃引き上げのための中小企業支援



最低生計費試算調査

25歳単身者の場合



地方は生活費安いって幻想

0 50,000 100,000 150,000 200,000 250,000
※全労連調べ

全国どこでも生計費に大きな差はありません。全労連・国民春闘共闘などがおこなった最低生計費試算調査の結果、憲法で保障された「人間らしい最低限」の暮らしをするのに必要な最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間給では約1,500円必要であることがわかりました。日本のどこでも安心して暮らせるよう、全国一律最低賃金制度の実現と、最低賃金の水準を引き上げていくことが必要です。

全国一律最低賃金制度の実現を求める請願署名

衆議院議長 殿

参議院議長 殿

【請願趣旨】

ひと握りの大企業が巨大な収益を上げ、株主配当と内部留保を拡大する一方で、圧倒的多数の働く人々の生活は苦しくなる一方です。非正規雇用労働者は、全労働者の4割に及び、年収300万円未満で働く人は、全労働者の6割近くに達しています。

日本の最低賃金は、都道府県ごとに4つのランクに分けられ、2019年の改定では、最高（東京：1,013円）と最低（15県：790円）で、時給で223円と3割近い格差があります。

全労連などが実施している「最低生計費試算調査」によれば、若者が自立して人間らしくらすには、全国どこでも月額22～25万円（時給1,500円程度）が必要であり、都市部と地方の格差はほとんどありません。この地域間格差によって、労働者が都市部に流出し、地方経済の疲弊が加速しています。

私たちは、最低賃金法を改正し全国一律最低賃金制度の創設を求めます。さらに全国で「時給1000円以上」を今すぐ実現し、1500円を実現させることを求めています。そのことで、一日8時間働けば人間らしい生活ができる社会、次代を担う若者たちが自立できる社会が展望できます。国民所得の底上げをはかり、購買力を引き上げることで、特に地方経済の活性化が期待できます。都市部への人口流出を防ぎ、地域を支える中小企業を元気にすることができます。

世界の主要国では全国一律があたりまえです。米国では、ニューヨーク州、カルフォルニア州などで最低賃金が時給15ドルへ引き上げられ、低賃金で働く人々の収入改善につながっています。全国知事会が地域間格差の解消を求め、秋田県や山形県など多くの自治体が意見書を決議しています。弁護士会や多くの政党が、最低賃金の引き上げ、地域間格差の是正を求めています。日本の最低賃金の抜本的な改善を求める世論が広がっています。

地域経済を支える主役である中小企業・小規模事業所に最低賃金の引き上げを保障する特別な財政措置を実施してください。さらに、単価の不当な切り下げなど、大企業の下請いじめを正すこと、原材料費などの諸経費と人件費が、価格に適正に反映される仕組みの整備を要請します。

【請願項目】

1. すべての働く人に人間らしい生活を保障するため、最低賃金法を改正し、生計費原則にもとづく「全国一律最低賃金制度」を実現すること。
2. 最低賃金の引上げを円滑に実施するため、中小企業・小規模事業所への特別補助を行うとともに、原材料費と人件費が価格に適正に反映される仕組みを総合的に整備すること。

氏名	住所

※この署名用紙は、国会の請願以外の目的に個人情報が利用されることはありません。